

上田市 第2期SDGs未来都市計画
(2025～2027)

長野県上田市

< 目次 >

1 将来ビジョン	
（1）地域の実態	2
（2）成果と課題	4
（3）2030年のあるべき姿	6
（4）2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット	8
2 自治体SDGsの推進に資する取組	
（1）自治体SDGsの推進に資する取組	10
（2）情報発信	14
（3）普及展開性	15
3 推進体制	
（1）各種計画への反映	16
（2）行政体内部の執行体制	17
（3）ステークホルダーとの連携	18
（4）自律的好循環の形成	19
4 地方創生・地域活性化への貢献	

1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

地域特性

(上田市の概要)

上田市は長野県の東部に位置する人口約15万人、面積552.04km²の都市で、2006(平成18)年3月6日に上田市、丸子町、真田町、武石村の4市町村の新設合併により誕生し、長野県内19市の中で人口は長野市、松本市に次いで第3位、人口密度は9位、面積は6位の都市である。

本市の北部には上信越高原国立公園の菅平高原、南には八ヶ岳中信高原国立公園に指定されている美ヶ原高原が位置し、標高2,000m級の山々に囲まれている。また、佐久盆地から流下する千曲川が市の中央部を東西に通過し、周囲の山地から依田川、神川、浦野川等多数の支流が流れ込んでいる。

市域の約7割を森林が占め、標高400mから800mの河川沿いに広がる平坦地や丘陵地帯に市街地及び集落が形成されている。

(気候)

上田市の盆地部分の年平均気温は11.8℃、年間の最高気温は35℃前後、最低気温はマイナス10℃前後であり、昼夜、冬夏の寒暑の差が大きい典型的な内陸性の気候である。

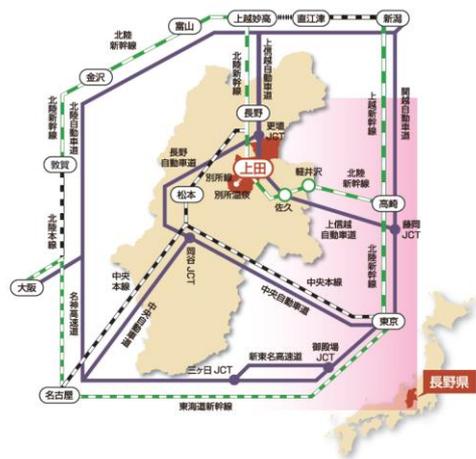
日照時間の平年値は2,221.9時間/年と全国でもトップレベルである。年間の平均降水量は900mm前後と全国でも有数の少雨乾燥地帯であるが、千曲川、依田川、神川、浦野川等の豊富な水量と菅平ダム、内村ダム、農業用水やため池等、水資源にも恵まれている。

(産業)

当市の産業は、明治から大正時代にかけては、全国有数の蚕種^{さんしゅ}の生産地となり、全国の蚕糸業を支える「蚕都^{さんと}」として隆盛を極めた。

現在は、「蚕都」として発展した技術的基盤や進取の精神を受け継いだ、輸送関連機器や精密電気機器などを中心とする製造業が現在の地域経済を牽引しており、製造品出荷額等は5,255億円(令和2年)と、県内屈指の工業地域となっている。

農業は、少雨多照な気象条件を活かし、平坦地では水稻、果樹、花卉等が、準高冷地で



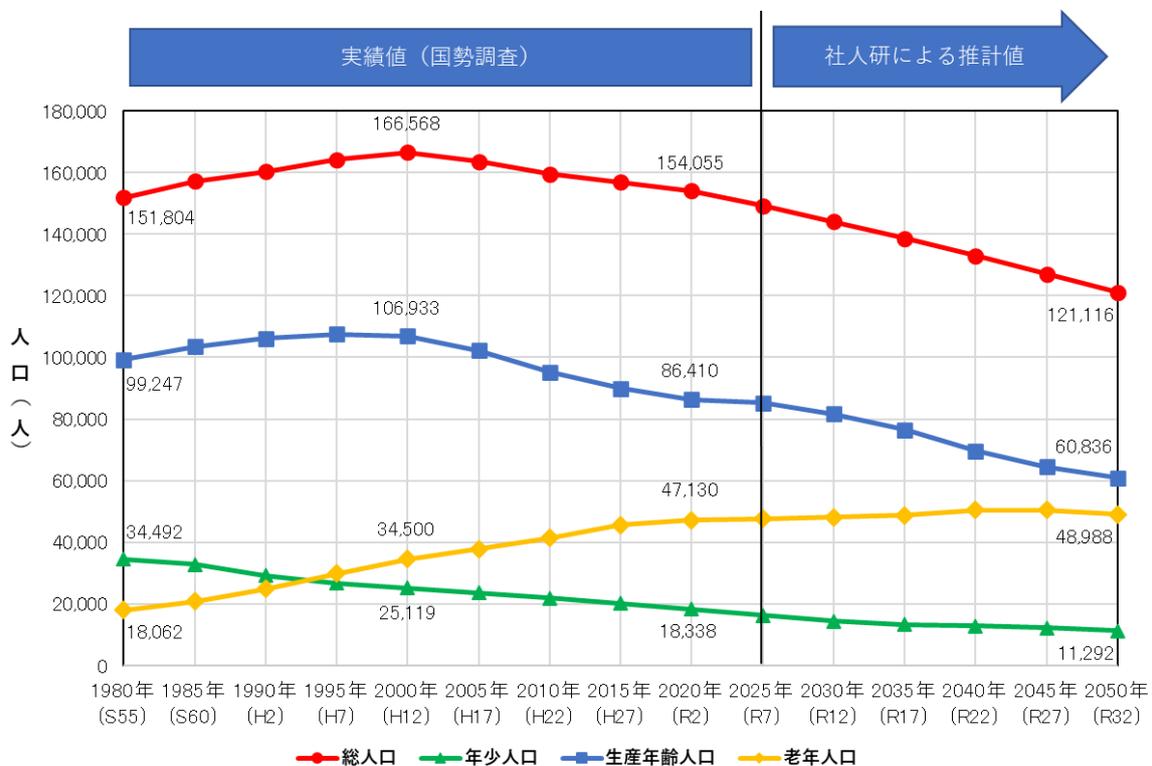
は野菜や花卉、高冷地では野菜を主力とした生産が行われている。特に真田地域(菅平高原地区)の「レタス」は国内有数の生産地となっている。

観光では、国宝安楽寺「八角三重塔」をはじめ、数多くの歴史的文化遺産や特色ある伝統行事、真田氏ゆかりの地のほか、国指定の二つの高原に代表される雄大な自然、由緒ある温泉等々、地域の個性が際立つ豊富な観光資源を有し、年間500万人前後の観光客が訪れている。

(人口動態)

国勢調査によると、本市の人口は2000(平成12)年の166,568人をピークに減少に転じ、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2050(令和32)年には121,116人まで減少するとされ、2020(令和2)年からの30年間で約33,000人減少(減少率21%)すると推計されている。

〈総人口・年齢3区分別人口の推移〉



※国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2023 (令和5)年推計)」

(2) 成果と課題

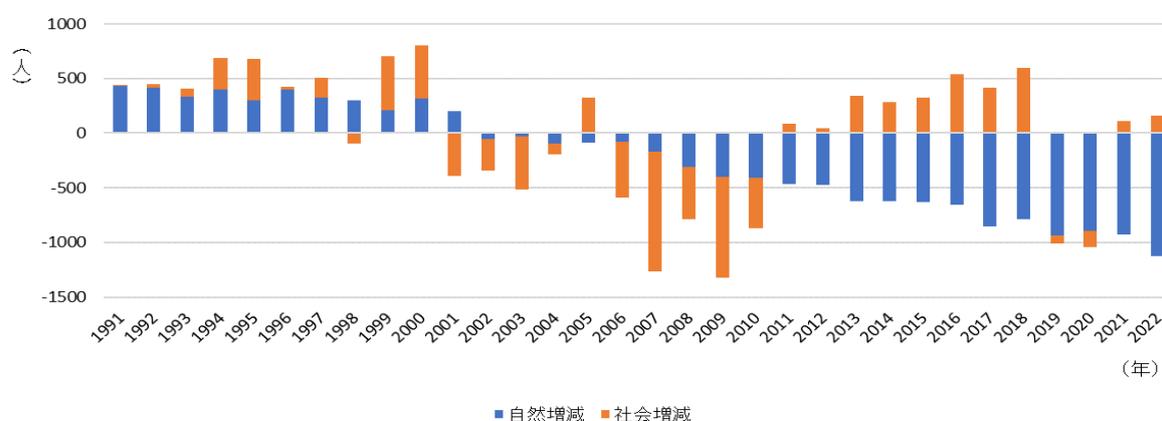
○人口減少対策

庁内部局横断的なプロジェクトチームを立ち上げ、「地域アプローチによる少子化対策」を国の伴走支援を受けて実施。上田市の特徴として、結婚から第一子出産までの期間が長いことや第二子以降の出産が少ないことなどが明らかとなったことから、出産祝い金制度の創設などによる支援の充実を図った。

一方、若い女性が転出し戻ってこないという課題も明らかとなり、これに対する施策として、雇用（多様な職種）の創出などについては今後具体的な検討が必要である。

引き続き、子育て支援策による自然減の抑制、移住促進による社会増に向けた取組等に加え、関係人口の増加による活性化についても推進する必要がある。

〈人口動態の推移〉



○ゼロカーボンシティの実現に向けた取組

上田市は、2021(令和3)年2月に「上田市気候非常事態宣言」を表明し、「上田市地球温暖化対策地域推進計画」にて、2030年度までに2013年度比で57% (669千t-CO₂) の削減、2050年度までに温室効果ガス排出量実質ゼロ(ゼロカーボンシティ)の実現を目指すことを長期目標とし、2024(令和6)年11月には、国の脱炭素先行地域に選定された。

2050年ゼロカーボンシティの実現に向け、市施設の省エネ改修(2021年度8施設から2023年度20施設に増加)や市民等への再生可能エネルギー活用設備導入(2013年度4,177件から2023年度7,190件へ増加)を促進し、市内CO₂排出量削減を図った。

引き続き、地域のあらゆる資源を最大限活用し、地域の脱炭素と地域課題の解決、地方創生に資する総合的施策を市が一丸となって推進、加速化させる必要がある。

〈温室効果ガス削減目標〉



○「ネットワーク＋多極・拠点集約型都市構造」の形成

上田市では、用途地域外縁地区やバイパス道路沿道等で市街地の郊外化が進む一方、中心市街地では人口減少・高齢化の進展による都市のスポンジ化が進んでいる。

このような中、拠点間を結ぶ公共交通の利用を促進するため、二次交通の補完として電動シェアサイクルの取組を推進し、利用者数を大幅に増加（2023年度実績で2021年度比約8.8倍）することができた。更なる利用促進を図るとともに、公共交通の利用者増加につながるよう工夫が必要となっている。

引き続き、各地域における都市機能の既存ストックを活かした持続可能で暮らしやすい「循環型都市機能集積拠点」や「生活複合拠点」の形成を進め、これらの拠点の周辺に居住を誘導することで人口密度を維持し、拠点間を公共交通や道路網で結ぶことで「ネットワーク」を形成し、一体的かつ持続可能な都市構造を目指す必要がある。

〈居住誘導区域の人口密度〉

上田：2015（平成27）年 37.66人/ha	丸子：2010（平成22）年 25.57人/ha
-----------------------------	-----------------------------

〈バス年間輸送人員の推移〉



〈別所線輸送人員の推移〉



○スマートシティ化の推進

人口減少や少子高齢社会の進展、頻発する大規模災害など、顕在化するさまざまな課題への対応と、未来に向けた新たな価値を創造するため、最先端技術の活用により、新たな社会の仕組みに変革する「デジタルトランスフォーメーション(DX)」の実現が求められている。

センシング技術を活用した作物の高度な肥培管理技術の確立、AI技術を活用した選果サポートシステムの確立などスマート農業の推進を図り、導入件数を増加（2021年度2件から2023年度7件）させることができた。また、AI文字起こしツールや庁用車車検時期の管理ツールなど、市役所業務のRPAツール導入を推進した。

市内事業所へのAI・IoT導入支援については実績が伸びなかったことから、事業者側のニーズに合った支援の検討が必要である。

引き続き、行政サービスをはじめ、産業、健康・福祉、学び、交流など、暮らしを支えるさまざまな分野で、最先端技術・デジタルツールの活用を図り、市民や利用者の視点からスマートシティ化を推進する必要がある。

市役所業務へのRPAツール導入数	2021年度 0業務	2022年度 1業務	2023年度 2業務
------------------	---------------	---------------	---------------

(3) 2030年のあるべき姿

「ひと笑顔あふれ 輝く未来につながる健幸都市」

上田市は、2016（平成28）年3月に策定した「第二次上田市総合計画」において、市の将来像を「ひと笑顔あふれ 輝く未来につながる健幸都市」として掲げ、将来にわたる持続的な発展を目指すこととした。

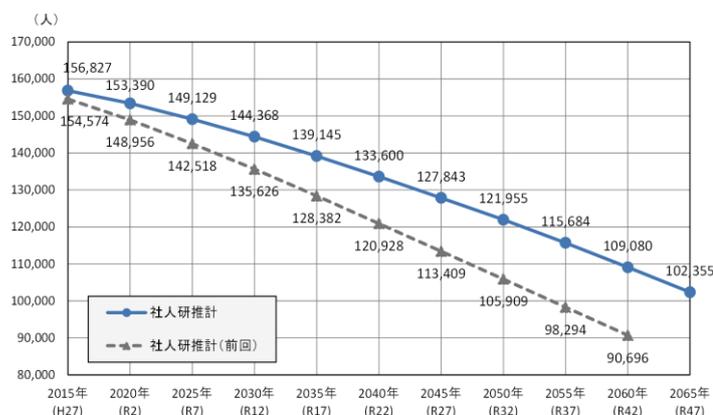
また、2021（令和3）年3月策定の第二次上田市総合計画後期まちづくり計画においては、持続可能な世界を実現するための17の目標（ゴール）と169の行動目標（ターゲット）を、後期まちづくり計画に掲げる施策と紐付け、市民、NPO、企業などの幅広いステークホルダーとの協働・連携により、市の将来像の実現と合わせてSDGsが目指す持続可能な社会の実現を図ることとした。

人口減少・少子高齢化により、利用者減少による公共交通の衰退や、都市の空洞化が進み、さらには、地球温暖化対策としてのゼロカーボンシティに向けた取組の必要性の増大など、上田市を取り巻く環境が大きく変化する中、市では、デジタル技術の活用により、SDGsの経済・社会・環境の三側面の取組を通じてQOL（Quality Of Life）の向上を図り、市民が幸福を感じられる社会の形成を図ることとする。

① 人口減少の抑制

「上田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく就業機会の確保、人口の自然減の抑制と社会増に向けた取組等の人口減少対策を講じるとともに、安心して暮らし続けられる地域づくりを進めることで、2030（令和12）年に上田市の総人口が、独自の推計値で、147,084人以上（国立社会保障・人口問題研究所の推計144,368人）が確保されている。

〈上田市の総人口の比較〉



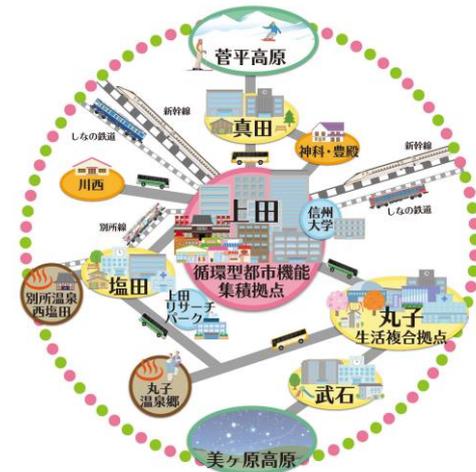
② ゼロカーボンシティに向けた取組の進展

「ネットワーク+多極・拠点集約型都市構造」のまちづくりによる公共交通が利用しやすい環境の整備、適切かつ計画的な森林整備、再生可能エネルギーの活用、ごみの減量化・再資源化の推進等により、ゼロカーボンシティに向けた取組が進展している。

③ ネットワーク+多極・拠点集約型都市の実現

人口減少や少子高齢化が進む中においても、都市機能の維持・集積や居住環境の向上、公共交通などによる市街地や地域間の連絡・連携などにより、利便性が高くコンパクトで持続可能な市街地形成が実現されている。

〈将来都市構造のイメージ図〉



④ スマートシティの実現

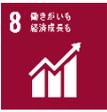
市民、地域、行政がデジタル化でより密接につながり、市民や企業・団体が快適に生活・活動でき、だれ一人取り残さない利用者ファーストに立ったデジタル先進地が実現されている。

〈目指すスマートシティのイメージ〉



(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8 働きがいも 経済成長も  11 住み続けられる まちづくりを	8.3	指標：従業者数（全業種）
	8.5	現在（2016年）： 71,860人
	11.3	2025年（第二次上田市総合計 画後期まちづくり計画と紐づ け）： 73,000人
		指標：社会移動（転入者数－転出者数）
	現在（2019年）： ▲68人	
	2025年（第二次上田市総合計 画後期まちづくり計画と紐づ け）： 213人	

地域経済と雇用を牽引するものづくり産業の振興を図るとともに、多様な産業の集積促進、人材育成や雇用マッチングの拡充、若者や女性等が活躍できる環境整備、農林業の稼ぐ力を創出し、地域経済の活性化、就業機会の拡大により、転出抑制及び転入増加が期待でき、「人口減少の抑制」という2030年のあるべき姿の実現を図る。

また、上田市の魅力を発信し、ファンづくりを推進する等、市内外への効果的なシティプロモーションにより、関係人口の増加を図る。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 9 産業と技術革新の 集積をつくらう	9.1	指標：上田市の総人口
		現在（2015年）： 156,827人
 11 住み続けられる まちづくりを	11.1	2030年： 147,084人
	11.2	指標：居住誘導区域の人口密度
	11.3	現在（2020年）： 36.65人/ha
	11.a	2030年： 37.66人/ha

都市機能の維持・集積や居住環境の向上など、利便性が高くコンパクトで持続可能な市街地形成を計画的に誘導しながら、公共交通などによる市街地や地域間の連絡・連携により、市民誰もが快適に安心して暮らし続けられるまちづくりを目指すことで、「ネットワーク＋多極・拠点集約型都市の実現」という2030年のあるべき姿の実現を図る。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 7.2 7.3	指標：CO ₂ 排出量(市域全体)		
	現在(2013年)：	2030年：	
	1,166千t-CO ₂	498千t-CO ₂	
 11.6	指標：可燃ごみ排出量		
	現在(2021年)：	2030年：	
	33,692t/年	28,900t/年	
 12.4 12.5	指標：森林経営計画対象森林面積		
	現在(2019年)：	2030年：	
	11,650ha	12,200ha	
 15.2			

森林・里山の整備や森林資源の活用を通じた良好な自然環境の維持・創出を図るとともに、家庭から出る生ごみの堆肥化などによるごみの減量、再資源化に向けた取組や地球温暖化対策の推進に取り組むことで、持続的な発展が可能となる循環共生型社会の形成を目指し、「ゼロカーボンシティに向けた取組の進展」という2030年のあるべき姿の実現を図る。

2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組

① 地域経済を支える産業振興・新産業創出

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 2.3	指標：新産業創出数	
	現在（2022年）：	2027年：
	2プロジェクト	3プロジェクト
 8.2	指標：スマート農業(センシング機器)導入件数	
	現在（2023年）：	2027年：
 9.b	指標：森林認証林の素材生産量	
	現在（2019年）：	2027年：
	5,200 m ³ /年	7,100 m ³ /年
 15.2	指標：民有林の素材生産量	
	現在（2019年）：	2027年：
	10,500 m ³ /年	12,250 m ³ /年

- ・地方創生実践プラットフォーム基盤強化事業

当地域の新しい産業の柱を生み出すため、「革新的イノベーション・プロジェクト（テーマを決め企業を募りプロジェクトを推進する事業）」を立上げ、産官学が一体となり持続可能な新たな産業を創出する。テーマは「環境」「食」「健康・ヘルスケア」「農業」「AI・IoT・DX」等を想定。

- ・スマート農業推進事業

市内農業者の生産性向上・規模拡大、新規就農者等の育成支援を図り、農業生産額と農業所得向上に寄与するため、センシング技術やスマートグラス等を活用したスマート農業の実証圃場を設置し、普及・啓発を目指す。

- ・地域林産材の利用推進・付加価値の創出

森林の荒廃を防ぎ、森林の有する多面的機能の維持増進を図るため、公共施設や住宅等への地域産木材の利用を促進し、付加価値を創出することで森林の循環利用を再構築し、林業を活性化する。

② 暮らしを支える基盤整備

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 3 すべての人に 健康と福祉を	3.6	指標：電動シェアサイクル利用回数	
		現在（2023年）： 9,755回	2027年： 10,000回/年
 7 エネルギー・資源を もみこんで スマートに つなぐ	7.1	指標：市役所業務へのRPAツール導入数	
		現在（2023年）： 2業務	2027年： 6業務
 8 働きがいも 経済成長も	8.9	指標：企業の省エネルギー・再生可能エネルギーシステムの 設置補助件数	
		現在（2023年）： 10件	2027年： 36件
 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	9.1 9.c	指標：市内路線バス輸送人員数	
		現在（2019年）： 116.2万人	2027年： 127.7万人
 11 住み続けられる まちづくりを	11.1 11.2	指標：別所線輸送人員	
		現在（2019年）： 111.6万人	2027年： 120.0万人
 17 パートナシップで 目標を達成しよう	17.16 17.17		

・電動シェアサイクル活用推進事業

ICT技術を活用したシェアサイクルを鉄道事業者と連携し、中心市街地だけでなく鉄道沿線エリアにも展開し、つながることで、市民や観光客の利便性や回遊性の向上、まちの賑わい創出や二次交通の補完、ゼロカーボンシティの取組を推進する。

・ICTの利活用による市民サービス向上と業務改善

市民ICT推進センターの整備、地域コミュニティアプリの導入などによる市民サービスの向上のほか、市役所業務におけるAI文字起こしツールやRPA、電子入札システム等の導入による行政業務の効率化により、スマートシティ化を推進する。

・生産性向上投資促進事業

エネルギーの見える化、省エネルギー設備・再生可能エネルギーシステム等の設置により、エネルギーマネジメントを推進する中小企業へ費用の一部を補助することで、CO₂削減を推進し、環境にやさしいまちづくりの実現を目指す。

・持続性のある地域公共交通の構築

持続可能な地域公共交通を実現するためのマスタープランである「上田市地域公共交通計画」に基づき、日常生活の移動を中心に、自家用車に頼らなくても大きな不安や不便を感じることなく、誰もが安心して利用できる地域公共交通の実現を目指す。

③ 2050 ゼロカーボンシティ実現に向けた取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7.1 7.2 7.3	指標：市民等への再生可能エネルギー活用設備設置補助件数 (太陽光・太陽熱)	
	現在(2023年)： 7,190件(累計)	2027年： 累計8,620件
	指標：市施設の省エネ改修施設割合(LED)	
 15.2	現在(2023年)： 26.7%	2027年： 74.0%
	指標：市施設の創(再)エネ設備導入容量(太陽光発電)	
	現在(2023年)： 570kW	2027年： 2,588kW
	指標：中小水力発電導入量	
	現在(2023年)： 5,461kW	2027年： 累計5,487kW
	指標：木質バイオマスボイラー導入施設数(公共施設)	
	現在(2023年)： 0施設	2027年： 1施設
	指標：市民への薪ストーブ購入補助台数	
	現在(2019年)： 薪ストーブ12台/年	2027年： 薪ストーブ20台/年
	指標：市民へのペレットストーブ購入補助台数	
	現在(2019年)： ペレットストーブ3台/年	2027年： ペレットストーブ3台/年
	指標：木質バイオマス発電施設への間伐材・未利用材等搬入量	
	現在(2021年)： 700t/年	2027年： 740t/年

・地球温暖化対策設備設置補助事業

地球温暖化防止、エネルギーの安定供給の確保、自然環境共生都市のまちづくり推進に向け、市民・事業者が行う地球温暖化対策設備(太陽光発電、太陽熱利用、蓄電池、V2H、開口部断熱設備)の設置・実施に際し、一定の財政的支援を行う。

・エコオフィスうえだの推進

2050 ゼロカーボンシティ達成に向け、市は、公共施設における省エネ・断熱改修や設備の導入、再生可能エネルギー発電設備の導入など、エコオフィスうえだ(上田市役所地球温暖化防止実行計画)の推進を図る。

- ・ 中小水力発電整備事業

高いポテンシャルを持つ地域の再生可能エネルギーである「水力」について、生態系への影響に留意しながら調査・検討を行い、適地への中小水力発電設備の導入を推進し、エネルギーの地産地消体制を構築する。

- ・ 木質バイオマス利活用の促進

森林整備により発生する間伐材や未利用材及び松くい虫被害木を活用した木質バイオマスエネルギー利用の研究、公共施設への木質バイオマス利用の推進のほか市民等が購入する薪ストーブ・ペレットストーブ・ボイラー購入補助を行うとともに、間伐材・未利用材等を木質バイオマス発電施設に搬入する。

(2) 情報発信

(域内向け)

- ・ 上田市広報ツールの活用
SDGs の目標、市の考え方、市並びにステークホルダーの取組事例等を、市ホームページや広報紙等で紹介し、市民等への普及啓発を図る。
- ・ 長野県 SDGs 推進企業登録制度登録企業との情報交換・普及
長野県が進めている SDGs 推進企業登録制度に登録している企業との情報交換を通じ、市の取組について普及啓発を行う。
- ・ 信州上田学※による出前講座
持続可能なまちづくりを目指し、郷学郷就とシビックプライドの醸成を目的に、幼保小中高大及び市民を対象に実施する「信州上田学」の出前講座において、情報発信・共有、並びに意識の高揚を図る。
※「信州上田学」：地域の歴史や文化、産業や自然環境等の学びを通じ、地域に対する未来志向の誇りと愛着を育むことを目的に 2019(令和元)年度から実施。幼保小中高大から広く市民までを対象に「①ライフステージに応じた学びの提供」、公立大学法人長野大学における「②信州上田学講座と地域協働事業」の推進、若者を中心にまちづくりを考える場「③上田未来会議」を活動の三本柱に位置付けて実施。

(域外向け(国内))

- ・ 姉妹都市・友好都市における PR
姉妹都市・友好都市と定期的に行っている物産展、観光 PR 等に併せ、SDGs に対する市の取組を PR する。
- ・ アンテナショップの活用
長野県が設置する「銀座 NAGANO しあわせ信州シェアスペース」や、上田市が設置する『信州上田物産館「UEDA Nerima BASE」』において、上田市の特産品等の PR に併せ SDGs の取組について PR する。
- ・ 企業版ふるさと納税の活性化に向けた情報発信
地方創生の取組として実施している「地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)」の募集に当たり、本市の SDGs の取組を広くアピールすることにより、企業からの共感を得ながら、SDGs に資する取組の更なる推進を図る。
- ・ 地方創生 SDGs 官民連携プラットフォームの活用
本プラットフォームへの積極的な参加により、他の会員(企業・行政等)との連携強化により全国に発信し、新たな取組等、連携拡大を図る。

(海外向け)

- ・ 姉妹都市・友好都市・友好交流都市との連携
上田市の姉妹都市であるダボス町(スイス)、友好都市であるブルームフィールド市郡(アメリカ)、友好交流都市である寧波市(中国)との交流の際、SDGs に関する取組を紹介する。

(3) 普及展開性

(他の地域への普及展開性)

人口減少、少子高齢化の進展は、全国の多くの自治体共通の課題である。この共通の課題解決に向けて本市で取り組む SDGs の取組は、隣接して圏域を形成する上田地域定住自立圏全体への波及効果が期待できる。

このため、2022(令和4)年度から5年間を計画期間とする「第3次上田地域定住自立圏共生ビジョン」では、各取組と SDGs の17のゴールとの紐づけを行うことで、SDGs の17のゴールを施策の実現に向けた方向性として捉え、施策の目的を関係市町村と共有し、住民・NPO・企業などの幅広い関係者と協働・連携し取組を進め、圏域全体で「持続可能な社会の実現を図る。

※上田地域定住自立圏：19 ページ参照

3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 第二次上田市総合計画 後期まちづくり計画 [2021(令和3)年3月策定]

市の施策に SDGs のグローバルな課題解決を目指す目標を関連付け、持続可能な都市経営に努めていくこととし、施策ごとに関連する目標(ゴール)を明確化・アイコンを表示。

【計画期間：2021～2025年(5年間)】

2. 上田市まち・ひと・しごと創生総合戦略(上田市版総合戦略)

[2021(令和3)年3月策定]

人口減少、少子高齢化への対応として、第2期戦略の策定に当たり、総合計画との一体化を図り、人口減少対策の強化、地域社会の維持・活性化施策の深化を図り、市の持続的な発展と成長を目指すこととした。 【計画期間：2021～2025年(5年間)】

3. 第二次上田市環境基本計画 [2018(平成30)年3月策定]

2015年の「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の国連採択を受け、本計画に、特に環境に直接関わるゴール、SDGsとの関連性を明記。

【計画期間：2018～2027年(10年間)】 ※2023(令和5)年3月中間見直し

4. 上田市地球温暖化対策地域推進計画 [2021(令和3)年3月策定]

2050年ゼロカーボンシティの実現を戦略的に推進するためのロードマップとして策定。計画に掲げる基本方針とSDGsのゴールとの関係を明記するとともに、対応策、適応策ごとにアイコンを表示。

【計画期間：2021～2027年(7年間)】 ※2023(令和5)年3月改定

5. 上田市スマートシティ化推進計画 [2021(令和3)年3月策定]

スマートシティ化推進計画に掲げる基本施策ごとに、SDGsの関連するゴール・アイコンを表示。 【計画期間：2021～2025年(5年間)】

6. その他の各種計画

都市計画マスタープラン、立地適正化計画、地域公共交通計画、商工業振興プラン、地産地消推進基本計画、国土強靱化地域計画、上田地域定住自立圏共生ビジョンといった各種個別計画もSDGsの目標達成の視点を取り入れて策定している。

(2) 行政体内部の執行体制

1. 全庁体制による SDGs 推進

上田市は、「第二次上田市総合計画 後期まちづくり計画」の施策体系に、「SDGs」が掲げるグローバルな課題解決を目指す目標を関連付け、持続可能な都市経営に努めることとしており、庁議が、市政全般について、その基本戦略、重要施策等を協議し、市政の円滑な執行を図る場として設置されている。



2. 特定分野における事業推進体制

SDGs については全庁体制で取り組むこととしているが、DX、ゼロカーボンシティといった重要課題に対しては、別途、庁内横断的なプロジェクトチームを組織し、確実な事業推進を図ることとした。

(1) 上田市スマートシティ化推進本部 [2021(令和3)年4月設置]

上田市スマートシティ化推進計画に位置付けられた事業のうち、全庁横断的に施策の推進を図る必要があるものは、副市長をCIO(最高情報責任者)とし、関係する部課所の部長等で構成する上田市スマートシティ化推進本部を中心に取組の推進を図る。

(2) 上田市ゼロカーボンシティ推進本部 [2021(令和3)年11月設置]

2050年ゼロカーボンシティの実現に向け、脱炭素社会実現に向けた情報収集・発信、施策の検討・実施並びに関係機関等との連携推進により、地域のあらゆる資源を最大限活用し、地域の脱炭素と地域課題の解決、地方創生に資する総合的施策を全庁体制で推進、加速化させる。

(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

(1) 上田市スマートシティ化推進パートナー

SDGs の取組のうち、スマート社会の実現に向け、民間事業者の持つノウハウを積極的に活用し事業の自律的好循環を図るため、市では、「上田市スマートシティ化推進パートナー」制度を制定し、意欲ある事業者等からの提案に基づき、実施可能な取組から順次、実証実験等を行い社会実装に向けた取組を進めることとしている。

【パートナー数：69 団体】[2025(令和 7)年 3 月 5 日現在]

市内団体：31 団体、県内団体：15 団体(上田市を除く)、県外団体：23 団体

(2) 上田市ゼロカーボンシティ実現市民会議(仮称)、ゼロカーボン推進アドバイザー

多様な立場の者が一堂に会し、市域のゼロカーボン推進に伴う施策、現状における課題及びグリーン化に伴う社会構造の変化への対応などの方向性や解決方法について意見交換を行う開かれた対話の場として「上田市ゼロカーボンシティ実現市民会議(仮称)」を設置するとともに、脱炭素社会の実現に向け、専門知識を有する外部有識者を「ゼロカーボン推進アドバイザー」として招聘し、ゼロカーボンシティ推進本部への助言、市民会議のコーディネート等を行う。

(3) 包括連携協定企業・団体等

それぞれの企業・団体が有する知識や技術等を活用し、持続可能な社会の形成に資するため、市と包括的な連携に関する協定を締結している各ステークホルダーとの連携の下、生活を支える様々な分野での取組を推進する。

(4) 長野県 SDGs 推進企業登録制度登録企業

SDGs 未来都市である長野県が中心となって制定した企業登録制度への登録者数は、2024 年末までに 2,400 者を超え、うち、上田市内に本社等を置く登録者数は 130 者を超えている。今後、具体的な取り組みを進める中で、これらの登録企業との連携を想定。

(5) NPO 等市民団体

『持続可能な上田』を自主的に研究・検討する「上田ビジョン研究会※」や、太陽光発電に適した屋根をもつ「屋根オーナー」と、太陽光発電パネルに出資する「パネルオーナー」をつなぎ、屋根と太陽光エネルギーと売電収入をみんなでシェアしながら自然エネルギーを増やす取組『相乗りくん』を展開する「NPO 法人上田市民エネルギー」等、すでに取組を進めている団体との協力、連携。

※「上田ビジョン研究会」：市民、NPO 法人、大学教授等の有志で組織され、「人口減少時代の課題解決」を目指して活動する団体。2018(平成 30)年度以降は、市との共催によりシンポジウム「持続可能な上田を考える会」や、さまざまな立場の方が自由に参加・意見交換を行う「上田リバーズ会議」などを開催。

2. 国内の自治体

(1) 上田地域定住自立圏

上田市を中心市として、上田市と隣接する周辺市町村と連携・協力、役割分担の下、圏域全体の生活機能の充実・強化に向けた取組を進めている、2022(令和4)年度から5年間の取組項目を定める「第3次上田地域定住自立圏共生ビジョン」において、SDGsに資する取組を推進する。

【構成自治体：上田市、東御市、青木村、長和町、坂城町、立科町、嬭恋村】

(2) 東日本連携

北海道・東北・秋田・山形・上越・北陸新幹線の結節点であるさいたま市が核となり、新幹線沿線自治体により、広域連携を通じて都市間交流・地域活性化を目指す「東日本連携」において、SDGsに係る広域連携について調査・研究を行う。

【構成自治体】(2024年11月現在)

さいたま市、札幌市、函館市、小樽市、青森市、八戸市、盛岡市、岩手町、秋田市、仙台市、山形市、福島市、会津若松市、郡山市、宇都宮市、那須塩原市、小山市、みなかみ町、新潟市、三条市、魚沼市、南魚沼市、氷見市、南砺市、高岡市、金沢市、小松市、福井市、長野市、上田市

(さいたま市、札幌市、岩手町、仙台市、福島市、郡山市、宇都宮市、那須塩原市、みなかみ町、新潟市、氷見市、南砺市、金沢市、小松市、長野市、上田市はSDGs未来都市)

(3) 姉妹都市・友好都市

上田市と姉妹都市・友好都市との連携事業において、SDGsに関する取組の推進を図る。

【姉妹都市・友好都市】(鎌倉市はSDGs未来都市)

神奈川県鎌倉市、新潟県上越市、兵庫県豊岡市、和歌山県九度山町、東京都練馬区

3. 海外の主体

(1) 姉妹都市・友好都市・友好交流都市(ダボス町、ブルームフィールド市郡、寧波市)
都市間交流実施の際、SDGsに関する情報共有等を図る。

(4) 自律的好循環の形成

上田市におけるSDGsの推進に当たっては、多様なステークホルダーの参画の下進めることを基本とし、既に取組・活動を開始しているステークホルダーが起点となることで、新たなステークホルダーが参画しやすい制度を構築する。

1. 上田市スマートシティ化推進パートナー制度

登録団体からの提案に基づき、実施可能性が高い取組から、実証実験等に着手し、持続可能性、自律的好循環の達成見込み等を検証し、社会実装につなげていく。

2. 長野県SDGs推進企業登録制度

県内で2,400者を超える(上田市内は130者以上)登録となっているSDGs推進企業の持つノウハウを活用し、自律的好循環の形成を図る。

4 地方創生・地域活性化への貢献

上田市は、2021年3月に策定した総合計画に「誰一人取り残さない」、「経済・社会・環境の三側面の課題を統合的に解決する」というSDGsの理念を組み込むとともに、当該総合計画を「上田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」として位置付け、総合計画・SDGsと地方創生を一体のものとして施策を展開している。

本計画は、上記計画や個別計画等に基づく取組をSDGsの視点から再構成したものであり、本計画に掲げる「①地域経済を支える産業振興・新産業創出」、「②暮らしを支える基盤整備」、「③2050ゼロカーボンシティ実現に向けた取組」の推進により、SDGsの目標達成を図り、合わせて総合計画・総合戦略が目指す、地方創生・地域活性化を図るものである。

上田市 第2期SDGs未来都市計画（2025～2027）

令和7年 3月 策定